有限会社H.I.プランニング　243-0025厚木市上落合６９７－２　TEL/Fax046-230-0890
代表　岩﨑　仁志　　E-mail：h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H．I．インフォメーション　２０２５年１、２月号

２０２４年５月に交付された改正物流総合効率化法に基づき２０２５年４月から物流効率化に向けた新たな規制が導入されます。まず全ての荷主に対し①荷待ち時間の短縮、②積載率の向上、③荷役時間の短縮など努力義務が課せられます（今回は努力義務≒何もしなくて良い、では決してない）。また２０２５年度は全ての荷主、物流事業者を対象に物量調査が行なわれ、一定規模（現段階では９万ｔ以上）の貨物取扱業者が特定事業者に指定されます。その後２０２６年度に向け①物流効率化に向けた取組み、②物流に関する中長期計画の策定と報告、③物流統括管理者（ＣＬＯ）の選任、などの項目が義務として課せられ罰則も適用されることになっています。他にも急拡大してきた軽貨物事業者による事故やトラブルの増加を受け、これらの事業者にも運行管理や記録を義務づけることになりました。さらに物流領域で常態化している多重下請け構造の是正を目的とした貨物自動車運送事業法の改正により、実運送体制管理簿の作成が元請け事業者に求められるなど、２０２５年４月以降しばらくは改正ラッシュが続きます。ただこれらの改正物流法により荷主や元請け事業者の責任が明確になってくることで、ドライバー不足や物流に支障が出てくるとの声が聞かれるのも事実。２０２４年問題の負の影響がこの先表面化してくる懸念もまだ残っています。

新年度からの法改正による新たな疑問やお悩みなどございましたら、またお気軽にご相談いただきますよう、お願いいたします。

働き手不足への対応

2024年から2025年にかけ、物流業の人手不足はますます深刻化しており、早急に解決すべき問題の一つとなっています。厚生労働省の一般職業紹介状況によると、「輸送・機械運転従事者」の有効求人倍率は2.15倍、そのうち「自動車運転従事者」は2.56倍でした。御存知の通り有効求人倍率とは、求職者一人当たりの求人数を表す指標で、1倍より倍率が大きいほど求職者よりも求人数が多い状況となり、働き手が足りないことを表しています。全産業の有効求人倍率は1.11倍ということから、物流業界は他の産業に比べて特に働き手が足りないことが明確にわかります。また、帝国データバンクの調査によると、人手不足によって倒産した物流会社は全体の6%にも上っています。件数で見ると前年の20件から39件と約2倍に増えており、物流業界では今後も人手不足による倒産が相次ぐと予測されています。

また全日本トラック協会の資料によると、2022年時点でトラック運送事業に従事する就業者数は約201万人、そのうち輸送・機械運転従事者は約86万人でした。2010年からの推移を見てもほぼ横ばいですが、近年増加する宅配需要を踏まえてみるとドライバーの人数は全く足りていません。株式会社NX総合研究所の資料によると、2020年度時点ですでにトラックドライバーは4万人以上も不足しており、このままいくと2030年度には約5倍の21万人以上不足する見込みとしています。需要量は増える一方ですが、供給量は人手不足がより深刻化するため明らかに減ると予測されています。ドライバーが足りないままEC物流はさらに発達していき、宅配需要も増え続けていく状況が明確である以上、サプライチェーン全体における有効な対策は加速させていく必要があるでしょう。

そもそもなぜドライバー不足はこれほど深刻になってきたのでしょうか。その要因を分析してみたいと思います。まず大きな社会問題でもある高齢化の影響により、国内輸送の担い手である若手ドライバ

ーが年々減少し、現役ドライバーの高齢化が顕著になってきたことが最も深刻な要因と言えます。厚生労働省が公表しているデータによると、2021年時点のドライバーの平均年齢は大型トラックで49.9歳、中小型トラックで47.4歳となっており（全産業の平均年齢の43.4歳）、この平均年齢は年々上がる傾向が続いています。また、ドライバーのうち45～59歳の割合は45.3%、29歳以下の割合はわずか10.0%と他の産業に比べても高齢化が進んでいることが明らかです。さらに、厚生労働省の雇用動向調査によると、2023年の運輸業・郵便業の入職率は10.1%。これは全産業平均の入職率の16.4%と比べて低く、新たな人材の採用が進んでいないことが明らかになっています。特に、物流業界では配送ルートの記憶や運転技術が必要になるため、長年ドライバーとして働いているベテランに依存する傾向があります。その結果、ベテランにばかり業務の知識やノウハウが蓄積してしまい、新たな人材確保や教育に時間や資金を投入しないまま、いきなり2024年問題に直面してしまったという背景もあるでしょう。一方でベテランドライバーの知識や技術は、どうしても高齢化と共に衰えていく傾向があるため、彼らが若手ドライバーの教育係としてその優れたノウハウを伝承してもらえるうちに1人でも多くの新人ドライバーを発掘していくことが理想でもあります。現在人手不足に悩んでいなくても、将来に向けた取組みとして、業務の効率化を高めるためのＤＸ・ＩＴ化の推進や、荷主との連携など企業が抱える課題は多いことでしょう。またこの先も加速する高齢化の影響から、自社ドライバーやスタッフの人手不足も深刻化してくるかもしれません。その際の採用はおそらく若手をターゲットにした求人となるはずですから、ドライバーであれば未経験者、経験者のニーズを考慮したポイントを押さえた手順で進めていくことです。現代の若者が求める安定性を配慮しながら給与、休日、業務内容については詳細な情報をオープンにし、自社の事例を交え具体的に示す必要があります。また未経験者の場合は研修などのサポート体制や、具体的な期間も始めに明確にしておく方が不安は少しでも和らぐでしょう。また業務に関する質問などには包み隠さず回答することで入社後のトラブル（話が違うなど）回避でき、信頼感も強まります。全て納得した上で入社した従業員はその後の離職率も低くなります。2025年に発生する問題は、日頃から人が安定的に働き易い職場を意識して作っておくことでも、早期解決につながります。まず自社が「ここで働きたい」と思ってもらえる会社であるか、新しい年の始めにあたり、しっかり検証しておくことに致しましょう。

経済３団体、連名で価格転嫁求めた声明発表

日本経済団体連合会と日本商工会議所、経済同友会の経済3団体は1月16日、「物価と賃金の好循環」による成長型経済の実現に向け、各企業に価格転嫁などの適正な取引慣行の徹底を要請する声明を発表しました。

政府は、物価の上昇分が価格に転嫁され、賃金が上昇することで、景気を刺激する「物価と賃金の好循環」の実現を目指していますが、円安や世界的な原材料費の価格高騰などもあり、取引価格などへのコスト転嫁が進んでいません。このため、中小企業では賃上げの原資を確保できず、賃金の上昇が抑制される要因となっています。

こうした状況を受け、3団体は、下請企業との望ましい取引慣行の順守を宣言する「パートナーシップ構築宣言」を推進するよう求める声明を一昨年と昨年、2年連続で発表しました。宣言企業数は増加しているものの、依然として下流の中小事業者にはコスト転嫁の恩恵が行き届いていないとして、今年も「パートナーシップ構築宣言」の趣旨の徹底

と実行を呼び掛けることにしたものです。声明では、発注企業側の経営者の姿勢について「パートナーシップ構築宣言について、積極的に宣言・公表を行うとともに、実行とフォローのための社内体制を明確に示し、取引適正化の徹底を図る」などとしたうえで、客観的な資料に基づく価格交渉を行い、価格転嫁を商習慣として定着させるよう要請しました。また、政府に対しても、最終消費者である国民に対し「良いモノやサービスには値が付く」ことへの理解を深めてもらうための啓発を行うよう求めました。

ＴＤＢ公表、２０２４年度休・廃業１万件増

帝国データバンク（TDB）は20日、昨年1年間の企業（個人事業主含む）の休廃業・解散件数は6万9019件で、前年に比べ9914件増加したとするレポートを公表しました。運輸・通信業はトラック輸送を中心に増加し、前年比8.3%増の706件でした。

2024年は1月の能登半島地震の影響もあり、年初から休廃業・解散件数が前年を大幅に上回る水準で推移。2年連続の増加。年間の件数としては2016年以降、最多となりました。休廃業した企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した「資産超過型」の割合は65.1%を占め、16年以降で最高でした。一方、休廃業する直前期の決算で当期純利益が黒字だった割合は51.1%で、過去最低の割合となりました。全体的に直近の損益が悪化した企業が多いのが特徴のようです。全都道府県で休廃業・解散の件数が増えており、東京都で1万5126件増加したほか、神奈川県で4416件、大阪府で4400件増加するなど、大都市圏での増加が目立っています。能登半島地震で最も大きな被害を受けた石川県の奥能登では、41。前年の1.4倍となりました。このほか、秋田県では564件と1.6倍になり、熊本県も863件で1.5倍となりました。

ＴＤＢでは「70代以上の高齢経営者による休廃業・解散が6割超を占めるなど、高齢化が一段と進行している」と指摘しています。一方で「企業の自主的な廃業の増加にともない、販路を失った取引先やサプライチェーンを担う事業者が連鎖的に事業継続を断念したケースも目立ってきた」としています。

ＪＩＬＳ会員アンケート、物流課題はコストの適正化

日本ロジスティクスシステム協会（JILS）は1月17日、会員企業を対象にロジスティクスの現状や課題などについて尋ねた2024年度のアンケート結果を公表しました。回答者の半数以上が現状の課題について「物流コスト適正化（物流コスト改善）」と答え、前年度の調査に比べ増加しました。また、荷主企業に対する問いでは「コスト削減」より「同業他社との連携」が物流では重要だとする回答が増え、意識の変化がうかがわれました。

これは同協会の事業展開に向けたニーズの把握や、ロジスティクスの課題を探るために毎年行っている調査で、先月2日から13日までインターネットを通じて実施。309件の有効回答をとりまとめたものです。アンケート結果によると、「ロジスティクスやSCMを推進するうえでの課題」を聞いたところ、「物流コスト適正化（物流コスト改善）」が53.4%と最も多く、前年度調査時の47.0%から6.4ポイント上昇しました。「物流・ロジスティクス分野におけるDXへの対応」は27.2%で昨年から順位を上げ、「人材の育成、HRM」の21.7%や「ドライバー不足への対応」の20.7%を超えて全体の2位となりました。

また、荷主企業の経営層に、物流に対する認識を聞いたところ、「物流はコストであり、コスト削減が最優先事項」が41.6%となり、前年度の47.3%から5.7ポイント下落しました。一方で、「物流は協調領域であり、同業他社との連携が重要」が57.8%となり、前年度の42.0%から15.8ポイントの大幅増となりました。このほか、「調達から販売を通じた自社の物流の全体最適が重要」が64.3%と前年度比1.6ポイント増、「事業者や取引先による持続可能な物流構築が

重要」も66.9%で同3.6ポイント増となっており、協会では「荷主企業でロジスティクスやSCMへの理解が進んでいる」と期待を寄せています。

サプライチェーン別の課題を自由に記入してもらう問いでは。リードタイムや納品条件に関する「商慣習の見直し」を求める回答が多く、問題解決に向け企業間での協力体制の構築を求める声や、新技術の積極的な導入の必要性を訴える声などが多く寄せられました。

ＬＩＮＥ　ＷＯＲＫＳ調べ、アルコールチェック完全実施は５割以下に

ＬＩＮＥ　ＷＯＲＫＳ（東京都渋谷区）は1月14日、職場でのアルコールチェックの義務化から1年が経ち、アルコール検知器の導入は進んでいるものの、検知器を使ったアルコールチェックの100%実施率は5割に満たないなどとする調査結果を公表しました。同社は、アナログなアルコールチェックの運用は管理者やドライバーの負担が大きいとしています。同社は、2023年12月の業務用車両を運転する社員に対するアルコールチェックの義務化に合わせ、義務化対象企業で「アルコールチェックに関する業務に携わっている社員」に対し「アルコールチェック義務化に関する意識や取り組み状況・課題」に関する実態・意識調査を実施しています。今回の調査は4回目で、先月13日から17日まで1000人を対象に実施しました。調査結果によると、会社でアルコール検知器を導入しているとの回答は79%で、23年11月の前々回調査から10ポイント増加、またアルコール検知器を用いたアルコールチェックを100%実施している企業は前々回から17ポイント上昇し48%となりました。アルコールチェックの態勢は整備されつつあるものの、100%実施の割合は、5割を下回っているのが現状です。ドライバーは運転前と運転後の2回、チェックする必要がありますが、運転後のアルコールチェックは漏れが発生しやすいため実施率が低いのではないかと同社は推測しています。

調査の手法については、非クラウド型（ノンクラウド）アルコール検知器の利用率は51%、手書きによる運転日誌やアルコールチェック結果の記録管理は66%と、アナログな運用が多いようです。こうした現状の中、「運転日誌の備付けと記録管理業務」について負担が大きい」との回答が60%を占めており、同社は「今後クラウド型のアルコール検知器への移行・導入が進むことが予測される」としています。

お知らせ

・国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催中。物流業経営者・幹部向けに“物流業の営業強化法とは～提案営業の進め方”のテーマで弊社代表の岩崎が２０２５年２月７日（金）時間16時～17時（60分）迄講演致します。参加費用一人5,000円 Japan Truck Show サポータ企業は無料）申込先：国際物流総合研究所℡03-3667-1571
https://a15.hm-f.jp/cc.php?t=M839375&c=2463457&d=0388

・コラボネット事業協同組合では2025年2月12日（水）午後3時半から（株）豊運輸会議室(〒359-0027 埼玉県所沢市松郷138-6)にて「従業員の確保」のテーマで経営者・幹部セミナーを開催いたします。参加費用は懇親会費込みで1人千円。詳細は事務局吉村まで。gmail:jicun7103@gmail.com　携帯：090-4757-0683

・ＨＩプランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製等）を高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介致します。

・ロジザードは国際物流総合研究所と共催で、物流関連２法改正、”荷主、物流関係者が今取り組むべきこと“を2025年2月19日(水)午後2時から4時まで浅草橋ヒューリックカンファレンスにおいてハイブリッド形式で実施します。国際物流総合研究所主席研究員の仙石恵一氏が「物流法改正に伴う荷主・着荷主の行動変容のポイント」、同主任研究員の林玲琴氏が「物流ＤＸにおいて成功するためのポイント」のテーマで講演いたします。セミナー詳細お申込みは　⇒　https://a15.hm-f.jp/cc.php?t=M851360&c=2521974&d=b1f3　にて。